



平成30年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社遠藤製作所
コード番号 7841 URL <http://www.endo-mfg.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡部 大史

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部門担当 (氏名) 青木 宏行

定時株主総会開催予定日 平成31年3月28日 配当支払開始予定日

TEL 0256-63-6111
平成31年3月29日

有価証券報告書提出予定日 平成31年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	11,786	—	806	—	912	—	563	—
29年12月期	8,532	—	549	—	630	—	209	—

(注) 包括利益 30年12月期 359百万円 (△60.2%) 29年12月期 904百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年12月期	64.58	—	3.8	4.9	6.8
29年12月期	23.98	—	1.5	3.5	6.4

(参考) 持分法投資損益 30年12月期 ー百万円 29年12月期 ー百万円

(注) 当社は、平成29年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。この結果、当連結会計年度(平成30年1月1日から平成30年12月31日)は、決算期変更の経過期間であった前連結会計年度(平成29年4月1日から平成29年12月31日)と連結対象期間が異なるため、前連結会計年度との比較分析は行っていません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	18,604	15,117	81.3	1,731.73
29年12月期	18,471	14,862	80.5	1,702.49

(参考) 自己資本 30年12月期 15,117百万円 29年12月期 14,862百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年12月期	1,310	△1,247	△37	5,954
29年12月期	536	△1,016	△740	5,992

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年12月期	—	0.00	—	12.00	12.00	104	50.1	0.7
30年12月期	—	0.00	—	12.00	12.00	105	18.6	0.7
31年12月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		17.8	

(注) 31年12月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当12円00銭 記念配当3円00銭

3. 平成31年12月期の連結業績予想(平成31年1月1日～平成31年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,488	△5.1	297	△10.2	321	△13.1	193	3.7	22.11
通期	10,758	△8.7	594	△26.3	621	△32.0	734	30.2	84.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	30年12月期	9,441,800 株	29年12月期	9,441,800 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期	711,871 株	29年12月期	711,871 株
② 期末自己株式数	30年12月期	8,729,929 株	29年12月期	8,729,929 株
③ 期中平均株式数	30年12月期		29年12月期	

(注) 期末自己株式数には、役員株式給付信託(BBT)制度の信託口が所有する当社株式が含まれております(30年12月期85,000株、29年12月期一株)。また、役員株式給付信託(BBT)制度の信託口が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(30年12月期54,027株、29年12月期一株)。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年12月期の個別業績(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	5,321	—	912	—	740	—
29年12月期	3,478	—	272	—	147	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期	84.88	—
29年12月期	16.94	—

(注) 当社は、平成29年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。この結果、当期(平成30年1月1日から平成30年12月31日)は、決算期変更の経過期間であった前期(平成29年4月1日から平成29年12月31日)と比較対象期間が異なるため、前期との比較分析は行っていません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	8,811	6,520	74.0	746.94
29年12月期	8,023	5,924	73.8	678.61

(参考) 自己資本 30年12月期 6,520百万円 29年12月期 5,924百万円

2. 平成31年12月期の個別業績予想(平成31年1月1日～平成31年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,341	△2.3	233	△59.7	189	△62.2	21.65
通期	4,636	△12.9	428	△53.2	338	△54.3	38.72

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・当社は、平成31年2月26日(火)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料は、開催後に当社のホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表及び主な注記	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
6. その他	27
(1) 役員の異動	27
(2) その他	27

1. 経営成績等の概況

当社は、平成29年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。この結果、当連結会計年度（平成30年1月1日から平成30年12月31日）は、決算期変更の経過期間であった前連結会計年度（平成29年4月1日から平成29年12月31日）と連結対象期間が異なるため、前連結会計年度との比較分析は行っていません。

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中、景気は緩やかな回復基調で推移しておりますが、通商問題をはじめ海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等から、景気を下押しする不安要因もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、ゴルフ事業で海外生産工場の移転集約による生産体制の最適化・効率化を進めるとともに、全社で受注獲得の取り組みの強化、生産効率の向上や製造コストの一層の低減に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高117億86百万円となりました。利益面につきましては、売上高の増加、コスト低減や生産性の向上等から、営業利益8億6百万円、経常利益9億12百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5億63百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（ゴルフ事業）

ゴルフ事業につきましては、海外生産工場の集約効果を発揮すべく努めるとともに、取引先主力モデルの受注獲得強化、生産効率の向上に取り組む等により、売上高46億83百万円、営業利益3億3百万円となりました。

（メタルスリーブ事業）

メタルスリーブ事業につきましては、開発力を高め高付加価値製品の供給や新規販路の開拓・拡大に努めるとともに、生産性の向上、コスト低減に取り組む等により、売上高11億91百万円、営業利益2億19百万円となりました。

なお、平成30年1月1日より、従来の「ステンレス事業」から「メタルスリーブ事業」にセグメント名称を変更いたしました。

（鍛造事業）

鍛造事業につきましては、タイ国内の自動車生産・販売台数が回復する中、受注獲得の取り組み強化による生産数の増加や一層のコストの低減に取り組む等により、売上高59億12百万円、営業利益8億31百万円となりました。

セグメント別の売上高及び営業利益

（単位：百万円）

	前連結会計年度(9ヶ月決算) (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
ゴルフ事業		
売上高	3,169	4,683
営業利益	103	303
メタルスリーブ事業		
売上高	859	1,191
営業利益	151	219
鍛造事業		
売上高	4,503	5,912
営業利益	688	831

②今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が続く中、国内景気は緩やかな回復基調が続くものと思われませんが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等の懸念があり、依然として景気の先行きが不透明な状況が続くものと思われまます。

このような状況の中、当社グループは、全社で一層の効率化、競争力のある高付加価値製品の供給、受注の獲得等に努め、業績の向上に取り組んでまいります。

平成31年12月期の業績見通しにつきましては、売上高107億58百万円（前年同期比8.7%減）、営業利益5億94百万円（同26.3%減）、経常利益6億21百万円（同32.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益7億34百万円（同30.2%増）を見込んでおります。なお、本業績見通しの為替レートにつきましては、1米ドル110円、1タイバツ3.4円を前提としております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、186億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億33百万円増加いたしました。

流動資産は111億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円増加いたしました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が増加したこと等によるものであります。固定資産は74億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億29百万円増加いたしました。この主な要因は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具が増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、34億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億21百万円減少いたしました。

流動負債は27億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億31百万円増加いたしました。この主な要因は、短期借入金が増加したこと等によるものであります。固定負債は7億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億53百万円減少いたしました。この主な要因は、長期借入金が増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、151億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億55百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、13億10百万円の収入となりました。この主な要因は、減価償却費9億23百万円、税金等調整前当期純利益8億35百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、12億47百万円の支出となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出14億88百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、37百万円の支出となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出1億30百万円、配当金の支払額1億4百万円等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は59億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ37百万円減少いたしました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	第66期 平成28年3月期	第67期 平成29年3月期	第68期 平成29年12月期	第69期 平成30年12月期
自己資本比率（%）	75.6	78.8	80.5	81.3
時価ベースの自己資本比率 （%）	26.3	40.4	37.1	26.1
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率（年）	1.4	0.9	2.0	0.8
インタレスト・カバレッジ・ レシオ（倍）	44.2	115.3	105.7	345.5

（注）1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 第68期(平成29年12月期)につきましては、決算期変更により平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9ヶ月間となっているため、9ヶ月間の営業キャッシュ・フロー及び利払いを用いて算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと位置づけており、業績の状況や今後の事業展開を踏まえ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、業績の維持向上を確保するための設備投資や新規事業展開等の開発費用として、有効活用してまいります。

なお、当期の配当金につきましては、1株につき12円とさせていただきます。また、次期につきましては、上記の基本方針に基づくとともに、本年11月2日をもちまして、会社設立70周年を迎えることから、株主の皆様のご支援に感謝の意を表すため、1株当たり3円の記念配当を実施することとし、1株につき15円（普通配当12円、記念配当3円）とさせていただきます。詳細は、本日別途公表しております「設立70周年記念配当に関するお知らせ」をご参照ください。

(4) 事業等のリスク

①OEM企業としてのリスク

当社グループの事業は相手先メーカーのブランドで製造し販売するOEM生産の形態をとっているため、当社グループの業績は相手先メーカーの営業施策や外注施策による影響を受け、当社グループの業績が著しく変化する可能性があります。

また、特定取引先への販売依存度が高くなると、その取引先の販売政策の影響を強く受ける可能性があります。一方で取引先数の拡大を図れば主要取引先との関係の希薄化の懸念もあり、取引先拡大と関係強化の面で慎重な対応が必要であります。

②為替変動におけるリスク

当社グループは、タイ国において3法人の子会社を有しており、連結財務諸表作成時における売上、費用、資産及び負債を含む現地通貨建て項目は円換算されており、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

また、取引上においては、当社及び子会社間でのタイパーツや米ドルで為替の影響を受けます。これに対して、製造原価を低減するためにタイ国生産工場の合理化を進めるとともに、為替予約取引等により為替レートの変動による悪影響を最小限にとどめる努力を行っているものの、大幅な為替レートの変動が当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

③海外廉価製品との価格競争についてのリスク

ゴルフクラブ市場において、価格及び品質競争が激化を続けている中で、市場での中国製製品の拡大が進んでおります。当社グループは技術力と品質面で高い評価を受けておりますが、同時に一層のコスト低減策を進めて行く必要があり、この取組みが不十分な場合、市場シェアの低下をまねき、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

④原材料の高騰についてのリスク

当社グループが製造に使用しているチタン材をはじめ原材料及び資材等の価格が予想を超えて高騰し、その状況が長期化した場合は、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤新製品の開発力についてのリスク

ゴルフクラブ市場においては、製品サイクルの短命化及び多品種小ロットになってきております。当社グループは開発力と生産技術力の強化により対処すべく取り組んでおりますが、市場環境の変化や取引先の販売施策によっては、取組みが功を奏さないことも考えられ、その場合当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥製品の品質についてのリスク

鍛造事業において製造しております自動車等鍛造部品については、安全性の配慮から特に品質について万全の体制で行なっておりますが、万が一、重大なリコールや賠償責任につながる製品の欠陥が発生した場合には、信用が失墜し、かつ、多額の費用を要することとなり、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦災害等による影響について

当社グループの生産拠点はタイ国に、また開発等の中枢機能と一部の生産は新潟県燕市にありますが、それらの地域に地震・洪水等その他の災害が発生した場合、生産活動に支障が生じ当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧海外での事業展開についてのリスク

当社グループは、タイ国に生産の拠点があり、その重要性は高くなってきております。当地域において政情不安、鳥及び新型インフルエンザ、その他の要因による社会的・経済的混乱の長期化や予期せぬ事象の発生及び規制等により、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

[当社グループの構成と状況]

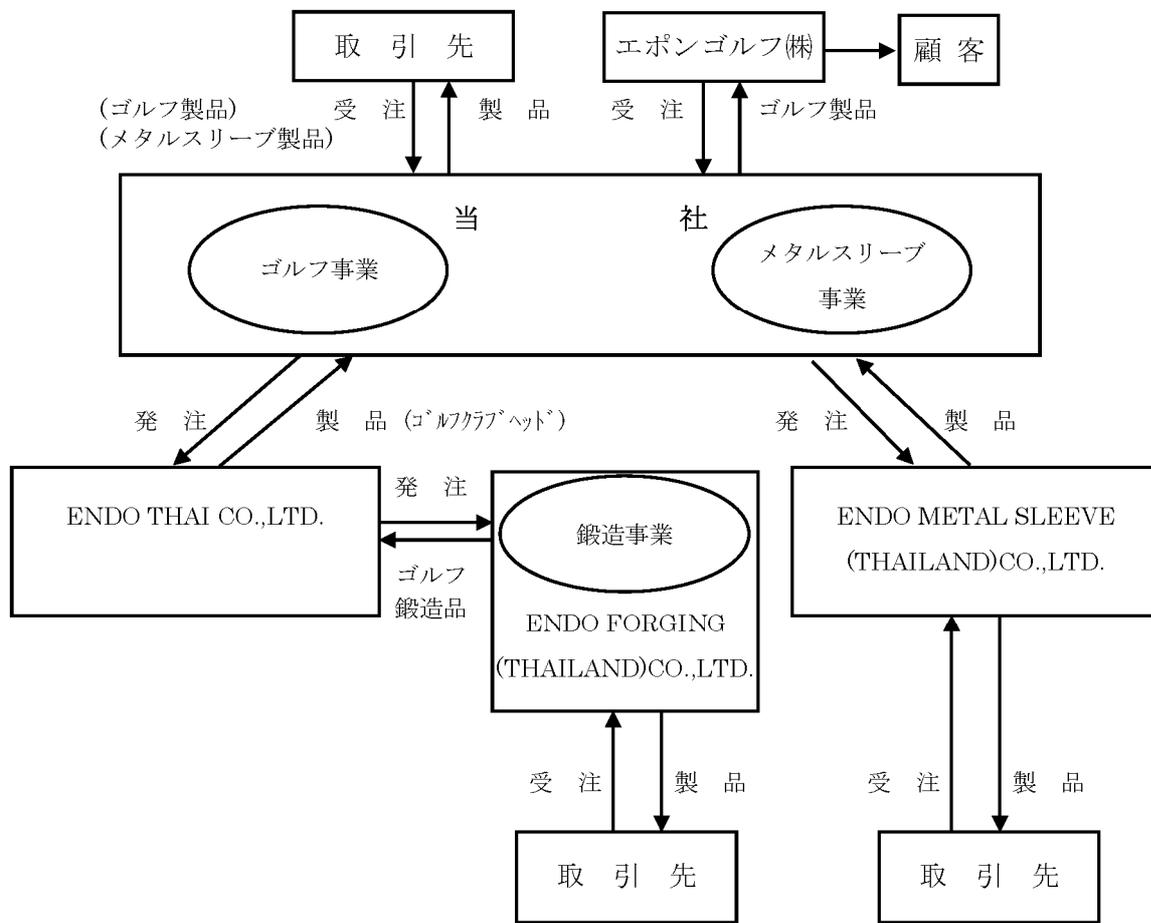
- 国 内：株式会社遠藤製作所（当社）
エポングルフ株式会社（連結子会社）
- タイ 国：ENDO THAI CO.,LTD.（連結子会社）
ENDO METAL SLEEVE (THAILAND) CO.,LTD.（連結子会社）
ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.（連結子会社）

上記5社で構成されております。

各社の機能につきましては、当社は販売、製品開発、生産技術開発及びグループ全体の管理等の機能を有しており、エポングルフ株式会社がゴルフ用品の販売、ENDO THAI CO.,LTD. がゴルフクラブヘッドの製造、ENDO METAL SLEEVE (THAILAND) CO.,LTD. がメタルスリーブ製品の製造及び販売、ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD. が鍛造部品の製造・販売及びゴルフクラブヘッドの鍛造品の製造をそれぞれ行っております。

[事業系統図]

以上に述べた事項を、事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 子会社はいずれも連結子会社であります。

[関係会社の状況]

名称	住所	資本金	主要な事業内容	関係内容
エボンゴルフ(株)	新潟県燕市	32百万円	ゴルフ事業	①役員の兼任 当社取締役4名及び監査役1名がそれぞれ取締役及び監査役を兼任している。 ②営業上の取引 当社で製造したゴルフクラブを販売している。
ENDO THAI CO., LTD.	タイ国 バンコク市	385百万バーツ	ゴルフ事業	①役員の兼任 当社取締役3名が取締役を兼任している。 ②営業上の取引 当社のゴルフクラブヘッドを製造している。
ENDO METAL SLEEVE (THAILAND) CO., LTD.	タイ国 チャチンサオ県	230百万バーツ	メタルスリーブ事業	①役員の兼任 当社取締役3名が取締役を兼任している。 ②営業上の取引 当社のメタルスリーブ製品を製造している。
ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD.	タイ国 チャチンサオ県	270百万バーツ	鍛造事業 ゴルフ事業	①役員の兼任 当社取締役2名が取締役を兼任している。 ②営業上の取引 当社のゴルフヘッド鍛造品を製造している。

- (注) 1. 関係会社はいずれも連結子会社であり、当社の議決権の所有割合は上記4社ともに100%であります。
2. 主要な事業内容欄は、セグメントの名称を記載しております。
3. ENDO METAL SLEEVE (THAILAND) CO., LTD. は、平成30年3月5日付でENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO., LTD. から商号変更しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準とIFRSとの相違点の把握や当社グループへの影響等に関して検証しておりますが、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,713,415	6,411,744
受取手形及び売掛金	2,568,068	2,925,337
商品及び製品	584,066	613,728
仕掛品	515,592	370,423
原材料及び貯蔵品	579,279	670,359
繰延税金資産	10,194	14,642
その他	164,919	136,662
貸倒引当金	△13,255	△17,116
流動資産合計	11,122,281	11,125,782
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,762,513	3,093,751
機械装置及び運搬具(純額)	1,453,710	1,759,970
工具、器具及び備品(純額)	161,390	156,181
土地	1,563,244	1,553,145
建設仮勘定	491,162	89,649
有形固定資産合計	6,432,020	6,652,699
無形固定資産	21,197	16,816
投資その他の資産		
投資有価証券	124,988	75,403
投資不動産(純額)	247,284	244,428
退職給付に係る資産	473,675	462,720
長期未収入金	237,558	-
繰延税金資産	30,383	6,742
その他	19,780	20,334
貸倒引当金	△237,808	△300
投資その他の資産合計	895,862	809,328
固定資産合計	7,349,081	7,478,844
資産合計	18,471,362	18,604,627

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	875,297	857,022
短期借入金	131,050	900,000
未払法人税等	102,310	103,471
未払金及び未払費用	562,849	510,503
賞与引当金	51,952	144,065
役員賞与引当金	-	20,000
その他	389,487	209,219
流動負債合計	2,112,948	2,744,281
固定負債		
長期借入金	900,000	200,000
繰延税金負債	185,222	144,051
退職給付に係る負債	225,420	281,074
役員退職慰労引当金	67,699	-
役員株式給付引当金	-	12,611
資産除去債務	46,928	47,892
その他	70,488	56,846
固定負債合計	1,495,759	742,477
負債合計	3,608,708	3,486,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,788	1,241,788
資本剰余金	1,189,873	1,220,643
利益剰余金	11,337,044	11,796,106
自己株式	△281,968	△312,738
株主資本合計	13,486,738	13,945,800
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,548	△17,144
為替換算調整勘定	1,353,368	1,218,285
退職給付に係る調整累計額	-	△29,073
その他の包括利益累計額合計	1,375,916	1,172,068
純資産合計	14,862,654	15,117,868
負債純資産合計	18,471,362	18,604,627

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	8,532,657	11,786,596
売上原価	6,781,484	9,323,255
売上総利益	1,751,173	2,463,341
販売費及び一般管理費	1,201,313	1,656,894
営業利益	549,859	806,446
営業外収益		
受取利息	36,590	45,524
受取配当金	2,266	2,239
投資不動産賃貸料	19,694	26,259
貸倒引当金戻入額	-	23,940
為替差益	17,564	29,817
その他	40,651	47,707
営業外収益合計	116,767	175,488
営業外費用		
支払利息	5,073	3,792
投資不動産賃貸費用	4,990	10,307
シンジケートローン手数料	13,989	9,413
固定資産除却損	-	31,560
その他	11,924	13,891
営業外費用合計	35,978	68,965
経常利益	630,648	912,968
特別利益		
固定資産売却益	-	6,898
特別利益合計	-	6,898
特別損失		
固定資産売却損	-	10,798
固定資産除却損	53,273	34,957
減損損失	128,893	38,728
特別損失合計	182,166	84,484
税金等調整前当期純利益	448,482	835,382
法人税、住民税及び事業税	217,111	297,552
法人税等調整額	22,067	△25,991
法人税等合計	239,179	271,561
当期純利益	209,302	563,821
親会社株主に帰属する当期純利益	209,302	563,821

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益	209,302	563,821
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,369	△39,692
為替換算調整勘定	683,158	△135,082
退職給付に係る調整額	-	△29,073
その他の包括利益合計	695,528	△203,847
包括利益	904,830	359,973
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	904,830	359,973
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,241,788	1,189,873	11,132,400	△281,968	13,282,093
当期変動額					
剰余金の配当			△104,759		△104,759
親会社株主に帰属する当期純利益			209,302		209,302
決算期変更による剰余金増加高			100,100		100,100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	204,644	-	204,644
当期末残高	1,241,788	1,189,873	11,337,044	△281,968	13,486,738

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10,178	670,209	680,388	13,962,482
当期変動額				
剰余金の配当				△104,759
親会社株主に帰属する当期純利益				209,302
決算期変更による剰余金増加高				100,100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,369	683,158	695,528	695,528
当期変動額合計	12,369	683,158	695,528	900,172
当期末残高	22,548	1,353,368	1,375,916	14,862,654

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,241,788	1,189,873	11,337,044	△281,968	13,486,738
当期変動額					
剰余金の配当			△104,759		△104,759
親会社株主に帰属する当期純利益			563,821		563,821
自己株式の処分		30,770			30,770
役員株式給付信託による自己株式の取得				△30,770	△30,770
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	30,770	459,062	△30,770	459,062
当期末残高	1,241,788	1,220,643	11,796,106	△312,738	13,945,800

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	22,548	1,353,368	-	1,375,916	14,862,654
当期変動額					
剰余金の配当					△104,759
親会社株主に帰属する当期純利益					563,821
自己株式の処分					30,770
役員株式給付信託による自己株式の取得					△30,770
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△39,692	△135,082	△29,073	△203,847	△203,847
当期変動額合計	△39,692	△135,082	△29,073	△203,847	255,214
当期末残高	△17,144	1,218,285	△29,073	1,172,068	15,117,868

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	448,482	835,382
減価償却費	634,643	923,956
減損損失	128,893	38,728
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△7,930	△231,581
賞与引当金の増減額（△は減少）	△83,553	92,112
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△25,000	20,000
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	10,608	58,527
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	2,208	△67,699
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	-	12,611
受取利息及び受取配当金	△38,856	△47,763
支払利息	5,073	3,792
為替差損益（△は益）	3,588	△5,725
有形固定資産売却損益（△は益）	-	3,900
有形固定資産除却損	53,273	66,517
売上債権の増減額（△は増加）	△333,998	△371,653
たな卸資産の増減額（△は増加）	107,163	9,398
仕入債務の増減額（△は減少）	△27,656	△19,952
未収消費税等の増減額（△は増加）	△33,177	29,001
長期未収入金の増減額（△は増加）	3,361	235,492
その他	△58,305	△79,911
小計	788,818	1,505,135
利息及び配当金の受取額	38,836	47,772
利息の支払額	△6,450	△3,902
法人税等の支払額	△291,335	△264,914
和解金の受取額	6,340	26,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	536,208	1,310,371
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△107,439	263,827
有形固定資産の取得による支出	△908,803	△1,488,928
有形固定資産の売却による収入	10,932	15,280
無形固定資産の取得による支出	△3,908	△3,648
固定資産の除却による支出	△7,521	△34,279
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,016,739	△1,247,747
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	-	200,000
長期借入金の返済による支出	△164,370	△130,780
社債の償還による支出	△500,000	-
リース債務の返済による支出	△1,532	△1,493
配当金の支払額	△104,759	△104,759
その他	30,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△740,661	△37,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	297,362	△63,164
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△923,830	△37,572
現金及び現金同等物の期首残高	6,703,136	5,992,006
決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	212,700	-
現金及び現金同等物の期末残高	5,992,006	5,954,433

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

エポンゴルフ株

ENDO THAI CO., LTD.

ENDO METAL SLEEVE (THAILAND) CO., LTD.

ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありませんので、該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7年～31年

機械装置及び運搬具 5年～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

当社及び国内連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。在外連結子会社については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ホ 役員株式給付引当金

当社は役員株式給付規程に基づく役員への当社株式の給付に備えるため、株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、在外連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、原則法を採用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

投資不動産賃貸費用の表示方法は、従来、損益計算書上、「販売費及び一般管理費」及び「営業外費用」の「減価償却費」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より「営業外費用」の「投資不動産賃貸費用」として表示する方法に変更いたしました。この変更は、損益区分をより適切に表示することを目的として「営業外収益」の「投資不動産賃貸料」と同一の損益区分で表示するために行ったものであります。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」2,707千円及び「営業外費用」の「減価償却費」2,282千円は、「営業外費用」の「投資不動産賃貸費用」4,990千円として組み替えております。

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「営業外費用」の「減価償却費」は(当連結会計年度は983千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「営業外費用」の「その他」に含めて表示していません。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成30年3月28日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。同制度廃止に伴い、在任期間に対する役員退職慰労引当金の打ち切り支給を同総会で決議し、役員退職慰労引当金残高22,288千円を、固定負債の「その他」22,288千円に計上しております。

(取締役等に対する株式給付信託(BBT)の導入)

当社は、平成30年3月28日開催の第68回定時株主総会決議に基づき、平成30年5月14日より、取締役及び監査役(以下「取締役等」といいます。)に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下「本制度」といいます。)を導入しております。本制度は、取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上等に貢献する意識を高めることを目的としております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度の当該自己株式の帳簿価額は64,430千円、株式数は85,000株であります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ゴルフ事業」、「メタルスリーブ事業」及び「鍛造事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ゴルフ事業」は、ゴルフヘッドを生産しております。「メタルスリーブ事業」は、ステンレス製極薄管(メタルスリーブ)を生産しております。「鍛造事業」は、自動車鍛造部品、自動二輪鍛造部品及び農耕機鍛造部品を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ゴルフ事業	メタルス リーブ事業	鍛造事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,169,909	859,208	4,503,539	8,532,657	-	8,532,657
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,650	-	-	7,650	△7,650	-
計	3,177,559	859,208	4,503,539	8,540,307	△7,650	8,532,657
セグメント利益	103,867	151,401	688,650	943,918	△394,059	549,859
セグメント資産	7,068,547	1,710,268	7,854,521	16,633,337	1,838,025	18,471,362
その他の項目						
減価償却費	258,694	96,747	263,807	619,248	15,394	634,643
特別損失(減損損失)	128,893	-	-	128,893	-	128,893
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	790,086	147,974	151,176	1,089,237	171,669	1,260,907

(注) 1. セグメント利益の調整額△396,766千円には、セグメント間取引の消去△7,650千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△389,116千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額1,838,025千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,838,025千円が含まれております。その主なものは、当社での余資運用資金(定期預金等)、長期投資資産(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自平成30年1月1日 至平成30年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ゴルフ事業	メタルスリ ーブ事業	鍛造事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,683,103	1,191,444	5,912,048	11,786,596	-	11,786,596
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,200	-	-	10,200	△10,200	-
計	4,693,303	1,191,444	5,912,048	11,796,796	△10,200	11,786,596
セグメント利益	303,074	219,973	831,453	1,354,501	△548,054	806,446
セグメント資産	7,603,981	1,732,300	7,581,524	16,917,807	1,686,819	18,604,627
その他の項目						
減価償却費	394,297	129,283	372,390	895,971	27,985	923,956
特別損失（減損損失）	-	-	-	-	38,728	38,728
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	697,320	118,313	409,614	1,225,248	5,838	1,231,086

- (注) 1. セグメント利益の調整額△548,054千円には、セグメント間取引の消去△10,200千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△537,854千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額1,686,819千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,686,819千円が含まれております。その主なものは、当社での余資運用資金（定期預金等）、長期投資資産（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。
4. 当連結会計年度より、従来の「ステンレス事業」から「メタルスリーブ事業」にセグメント名称を変更しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）
1株当たり純資産額	1,702.49円	1,731.73円
1株当たり当期純利益金額	23.98円	64.58円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
 3. 株主資本において自己株式として計上されている役員株式給付信託（BBT）制度の信託口が所有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行株式数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度一株、当連結会計年度85,000株）。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度一株、当連結会計年度54,027株）。

	前連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	209,302	563,821
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	209,302	563,821
期中平均株式数（株）	8,729,929	8,729,929

（重要な後発事象）

連結子会社における固定資産の譲渡及び特別利益の計上見込みについて

当社は、平成30年10月18日開催の取締役会において、タイ国の連結子会社であるENDO THAI CO.,LTD.（以下「エンドウタイ社」という）が所有する固定資産の譲渡について、下記のとおり決議いたしました。

1. 当該連結子会社の概要

(1) 名称	ENDO THAI CO.,LTD.
(2) 所在地	381 MOO 4 LADKRABANG INDUSTRIAL ESTATE EXPORT ZONE 3. CHALONGKRUNG RD., LAMPLATIEW, BANGKOK 10520, THAILAND.
(3) 代表者	渡部 大史
(4) 事業内容	当社のアイアンヘッド及びメタルウッドヘッド製品の製造
(5) 資本金の額	385百万バーツ
(6) 設立年月	平成元年4月
(7) 株主構成	当社 100%

2. 譲渡の理由

エンドウタイ社は、生産体制の最適化・効率化等の観点から、従来の2工場体制から移転集約を経て1工場体制としたことに伴い、本年1月に同社の旧イーグル工場は閉鎖し、跡地は更地となっております。

今後、当該工場跡地を使用する見込みがないことから、経営資源の有効活用を図るため、旧イーグル工場の跡地を譲渡することといたしました。

3. 固定資産の譲渡の内容

資産の名称及び所在地	帳簿価額	譲渡益	現況
旧イーグル工場 （タイ国バンコク市） 土地：17,124㎡	16百万バーツ （55百万円（注1））	128百万バーツ （440百万円（注1））	工場跡地 （遊休資産）

(注) 1. 為替レート前提 3.43円/バーツ

2. 譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額及び譲渡に係る諸費用を控除した概算額です。なお、譲渡価額につきましては、譲渡先との取り決めにより公表は控えさせていただきます。

4. 譲渡先の概要

譲渡先は、現地における日本とタイ国との合弁企業であります。譲渡先との取り決めにより公表は控えさせていただきます。

なお、当社と譲渡先の間には、資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者として特記すべき事項はありません。

5. 譲渡の日程

(1) 取締役会決議日	平成30年10月18日
(2) 契約締結日	平成31年1月23日
(3) 物件引渡期日	平成31年(2019年)10月31日(予定)

(開示の省略)

連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、税効果関係、資産除去債務関係、関連当事者情報、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,050,678	1,214,949
受取手形	196,445	172,041
売掛金	1,316,719	1,840,662
商品及び製品	82,582	100,874
仕掛品	69,176	75,422
原材料及び貯蔵品	114,746	172,991
前払費用	12,959	12,111
未収入金	118,386	124,639
未収還付法人税等	26,534	33,361
未収消費税等	37,459	18,170
その他	1,747	1,720
貸倒引当金	△12,401	△16,413
流動資産合計	3,015,034	3,750,531
固定資産		
有形固定資産		
建物	509,460	582,957
構築物	45,063	40,760
機械及び装置	173,133	241,707
車両運搬具	2,237	4,068
工具、器具及び備品	107,663	83,497
土地	692,149	692,149
建設仮勘定	-	1,600
有形固定資産合計	1,529,708	1,646,740
無形固定資産		
ソフトウェア	8,056	6,623
その他	2,645	2,755
無形固定資産合計	10,702	9,379
投資その他の資産		
投資有価証券	124,988	75,403
関係会社株式	2,613,884	2,613,884
出資金	740	740
長期前払費用	111	904
前払年金費用	473,675	462,720
投資不動産	247,284	244,428
その他	7,525	7,516
貸倒引当金	△250	△300
投資その他の資産合計	3,467,960	3,405,298
固定資産合計	5,008,371	5,061,418
資産合計	8,023,406	8,811,949

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	118,642	96,230
買掛金	213,934	328,243
短期借入金	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	700,000
1年内償還予定の社債	-	30,000
未払金	68,146	208,963
未払費用	34,476	53,361
未払法人税等	3,895	10,104
預り金	32,050	40,110
賞与引当金	36,083	109,154
役員賞与引当金	-	20,000
設備関係支払手形	247,208	23,165
その他	10,337	19,094
流動負債合計	864,775	1,838,427
固定負債		
社債	30,000	-
長期借入金	900,000	200,000
繰延税金負債	156,852	143,393
役員退職慰労引当金	67,699	-
役員株式給付引当金	-	12,611
資産除去債務	46,928	47,892
その他	32,927	48,874
固定負債合計	1,234,407	452,771
負債合計	2,099,182	2,291,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,788	1,241,788
資本剰余金		
資本準備金	1,183,788	1,183,788
その他資本剰余金	6,085	36,855
資本剰余金合計	1,189,873	1,220,643
利益剰余金		
利益準備金	45,225	45,225
その他利益剰余金		
別途積立金	6,200,000	6,200,000
繰越利益剰余金	△2,493,243	△1,857,024
利益剰余金合計	3,751,981	4,388,201
自己株式	△281,968	△312,738
株主資本合計	5,901,675	6,537,894
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,548	△17,144
評価・換算差額等合計	22,548	△17,144
純資産合計	5,924,223	6,520,750
負債純資産合計	8,023,406	8,811,949

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	3,478,244	5,321,561
売上原価	3,078,460	4,671,502
売上総利益	399,783	650,059
販売費及び一般管理費	599,113	866,161
営業損失(△)	△199,330	△216,102
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,551	2,764
関係会社受取配当金	463,948	1,115,464
投資不動産賃貸料	29,034	50,979
為替差益	1,394	23,652
その他	20,083	8,896
営業外収益合計	517,012	1,201,757
営業外費用		
支払利息	3,128	3,700
投資不動産賃貸費用	11,267	26,398
シンジケートローン手数料	13,989	9,413
固定資産除却損	-	23,937
その他	16,994	9,409
営業外費用合計	45,379	72,859
経常利益	272,302	912,795
特別損失		
固定資産除却損	52,740	-
減損損失	-	38,728
特別損失合計	52,740	38,728
税引前当期純利益	219,562	874,067
法人税、住民税及び事業税	64,357	136,654
法人税等調整額	7,358	△3,566
法人税等合計	71,715	133,088
当期純利益	147,846	740,978

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益剰 余金	
					別途積立金			
当期首残高	1,241,788	1,183,788	6,085	1,189,873	45,225	6,200,000	△2,536,331	3,708,894
当期変動額								
剰余金の配当							△104,759	△104,759
当期純利益							147,846	147,846
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	43,087	43,087
当期末残高	1,241,788	1,183,788	6,085	1,189,873	45,225	6,200,000	△2,493,243	3,751,981

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△281,968	5,858,587	10,178	10,178	5,868,766
当期変動額					
剰余金の配当		△104,759			△104,759
当期純利益		147,846			147,846
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)			12,369	12,369	12,369
当期変動額合計	-	43,087	12,369	12,369	55,456
当期末残高	△281,968	5,901,675	22,548	22,548	5,924,223

当事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,241,788	1,183,788	6,085	1,189,873	45,225	6,200,000	△2,493,243	3,751,981
当期変動額								
剰余金の配当							△104,759	△104,759
当期純利益							740,978	740,978
自己株式の処分			30,770	30,770				
役員株式給付信託による自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	30,770	30,770	-	-	636,219	636,219
当期末残高	1,241,788	1,183,788	36,855	1,220,643	45,225	6,200,000	△1,857,024	4,388,201

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△281,968	5,901,675	22,548	22,548	5,924,223
当期変動額					
剰余金の配当		△104,759			△104,759
当期純利益		740,978			740,978
自己株式の処分		30,770			30,770
役員株式給付信託による自己株式の取得	△30,770	△30,770			△30,770
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△39,692	△39,692	△39,692
当期変動額合計	△30,770	636,219	△39,692	△39,692	596,526
当期末残高	△312,738	6,537,894	△17,144	△17,144	6,520,750

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

・退任予定代表取締役

代表取締役会長 遠藤 栄松(えんどう えいまつ) (当社創業者名誉会長 就任予定)

(注) 詳細は、本日別途公表しております「代表取締役の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。

③異動予定日

平成31年3月28日

(2) その他

該当事項はありません。